

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月16日

上場会社名 千代田化工建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 6366

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.chiyoda-corp.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 関 誠夫

問合せ先責任者 役職名 主計部長

氏名 徳永 一夫

TEL (045) 506-9410

決算取締役会開催日 平成15年 5月16日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成15年 6月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	130,470	23.5	618	-	2,301	-
14年 3月期	105,609	14.7	6,658	-	4,529	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	2,684	-	14.49	-	14.46	22.6	2.3	1.8
14年 3月期	53	-	0.29	-	-	0.5	4.2	4.3

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 185,293,208株 14年 3月期 185,415,321株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	0.00	-	0.00	0	%	%
14年 3月期	0.00	-	0.00	0	-	-

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	97,392	13,193	13.5	71.24
14年 3月期	105,092	10,551	10.0	56.92

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 185,199,189株 14年 3月期 185,388,008株

2. 期末自己株式数 15年 3月期 229,340株 14年 3月期 40,521株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	60,000	1,300	1,000	-	-	-
通 期	160,000	3,500	3,300	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円 82銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信 (連結) の添付資料の11ページを参照してください。

(1) - 1 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		現金預金	29,938		23,703	6,235	
2	*11	受取手形	1,266		824	441	
3	*1, *2	完成工事未収入金	16,897		16,223	673	
4		未成工事支出金	19,124		17,043	2,081	
5	*10	未収入金	501		3,923	3,421	
6		繰延税金資産			84	84	
7	*12	ジョイントベンチャー 持分資産	8,222		8,672	449	
8		為替予約			1,326	1,326	
9		その他	862		278	584	
		貸倒引当金	364		566	202	
		流動資産合計	76,450	72.7	71,513	4,937	
固定資産							
1		有形固定資産					
(1)	*2, *3	建物	3,408		3,503		
		減価償却累計額	1,833	1,574	1,931	1,571	2
(2)		構築物	145		145		
		減価償却累計額	111	33	114	30	3
(3)		機械装置	247		224		
		減価償却累計額	215	31	199	24	7
(4)		車両運搬具	68		68		
		減価償却累計額	62	5	63	4	1
(5)		工具器具・備品	3,846		4,036		
		減価償却累計額	3,178	668	3,286	750	82
(6)	*2, *3	土地		923		923	
		有形固定資産計	3,238	3.1	3,305	3.4	67
2		無形固定資産					
(1)		特許権	4		2		2
(2)		ソフトウェア	2,088		2,197		108
(3)		その他	63		58		4
		無形固定資産計	2,156	2.1	2,257	2.3	101
3		投資等					
(1)		投資有価証券	1,694		1,747		53
(2)	*10, *13	関係会社株式	7,113		7,089		23
(3)		長期貸付金	38		34		4
(4)		従業員長期貸付金			601		601
(5)		関係会社長期貸付金	569		16		552
(6)	*4, *10	長期未収入金	6,218		5,744		474
(7)	*4, *9	長期滞留債権等	12,038		8,271		3,766
(8)		差入保証金	1,762		1,723		38
(9)		その他	881		355		525
		貸倒引当金	7,067		4,835		2,231
		投資損失引当金			432		432
		投資等計	23,247	22.1	20,315	20.9	2,932
		固定資産合計	28,641	27.3	25,879	26.6	2,762
		資産合計	105,092	100.0	97,392	100.0	7,699

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		3,656		4,213		556
2	*4	22,897		27,249		4,351
3	*2,*3 *7	15,670		6,904		8,766
4	*2,*3	743		200		543
5		1,423		965		458
6		1,589		1,555		33
7		39		63		24
8		29,281		20,867		8,413
9	*4	4,805		5,322		517
10		785		660		125
11		722		798		76
12	*14			800		800
13				1,296		1,296
14		1,146		679		466
流動負債合計		82,761	78.8	71,575	73.5	11,186
固定負債						
1	*2,*3	10,461		10,261		200
2		1,182		2,110		928
3		63		149		85
4		72		102		29
固定負債合計		11,779	11.2	12,623	13.0	844
負債合計		94,540	90.0	84,198	86.5	10,341
(資本の部)						
資本金						
資本金				12,027	12.3	12,027
資本剰余金						
資本準備金				5,818		
資本剰余金合計				5,818	6.0	5,818
利益剰余金						
当期末処理損失				4,604		
利益剰余金合計				4,604	4.7	4,604
自己株式						
自己株式				48	0.1	48
資本合計				13,193	13.5	13,193
資本金						
資本金		12,027	11.4			12,027
資本準備金		5,818	5.5			5,818
欠損金						
当期末処理損失		7,289				7,289
欠損金合計		7,289	6.9			7,289
自己株式		5	0.0			5
資本合計		10,551	10.0			10,551
負債資本合計		105,092	100.0	97,392	100.0	7,699

(1) - 2 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減 金額 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
完成工事高	*1		105,609	100.0		130,470	100.0	24,860
完成工事原価	*3		105,238	99.6		123,479	94.6	18,240
完成工事総利益			370	0.4		6,990	5.4	6,620
販売費及び一般管理費	*2, *4		7,028	6.7		6,372	4.9	656
営業利益						618	0.5	618
営業損失			6,658	6.3				6,658
営業外収益								
1 受取利息		556			306			
2 受取配当金	*3	1,002			1,972			
3 為替差益		848						
4 投資有価証券売却益		441						
5 その他		168	3,016	2.8	341	2,619	2.0	397
営業外費用								
1 支払利息		810			497			
2 為替差損					309			
3 その他		77	888	0.8	130	936	0.7	48
経常利益						2,301	1.8	2,301
経常損失			4,529	4.3				4,529
特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		816			1,193			
2 子会社株式売却益		1,479			373			
3 前期損益修正益	*8				184			
4 債務免除益	*5	2,871						
5 特別退職金未払取崩額	*6	857						
6 技術資産譲渡益		800						
7 役員退職慰労引当金 戻入額	*7	383						
8 その他		603	7,810	7.4		1,751	1.4	6,059
特別損失								
1 偶発損失引当金繰入額					800			
2 投資損失引当金繰入額					432			
3 ゴルフ会員権評価損					294			
4 子会社株式評価損		1,678						
5 投資有価証券評価損		332						
6 その他		147	2,157	2.0	118	1,645	1.3	512
税引前当期純利益			1,123	1.1		2,407	1.9	1,284
法人税、 住民税及び事業税		1,069			124			
外国税金還付額					317			
法人税等調整額			1,069	1.0	84	277	0.2	1,346
当期純利益			53	0.1		2,684	2.1	2,630
前期繰越損失			7,343			7,289		53
当期末処理損失			7,289			4,604		2,684

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同 左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	未成工事支出金 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～64年 機械装置及び 車両運搬具 4～13年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11～57年 機械装置及び 車両運搬具 4～13年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 同 左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 _____	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づき一定の算定基準により計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同 左</p> <p>(4) 賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が13年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前事業年度までの13年から当事業年度より12年に変更いたしました。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7 完成工事高の計上基準	原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、26,948百万円であります。	原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、48,422百万円であります。
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、為替オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務・経営管理本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間決算時及び決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 当事業年度末の為替オプションの残高はありません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) その他 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 _____	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
_____	<p>1 従来、不動産事業目的の固定資産の賃貸による収入及び費用をそれぞれ完成工事高及び完成工事原価として計上しておりましたが、不動産事業撤退に伴い当事業年度よりそれぞれ営業外損益として計上することに変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事総利益及び営業利益が68百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>2 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理については、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3 1株当たり情報については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
—————	<p>(比較損益計算書)</p> <p>1 前事業年度に特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「ゴルフ会員権評価損」の金額は3百万円であります。</p> <p>2 前事業年度に区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「投資有価証券評価損」の金額は48百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から「その他有価証券のうち時価のあるもの」の評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))が適用されましたが、当事業年度末においては、該当する「その他有価証券のうち時価のあるもの」がなかったため、適用に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産10百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
* 1 このうち回収予定が1年を超える延払工事未収入金は337百万円であります。	* 1 このうち回収予定が1年を超える延払工事未収入金は134百万円であります。
* 2 このうち延払輸出代金債権及び技術提供代金債権393百万円は、長期借入金(1年以内に返済する長期借入金を含む)326百万円の担保に供しております。	* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)461百万円及び短期借入金830百万円の担保に供しております。 <div style="text-align: right; margin-left: 20px;"> 完成工事未収入金 196百万円 建物 988百万円 土地 920百万円 <hr/> 合計 2,106百万円 </div>
* 3 このうち土地920百万円、建物1,050百万円を短期借入金830百万円及び長期借入金(1年以内に返済する長期借入金を含む)386百万円の担保に供しております。	* 3 _____
* 4 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-left: 20px;"> 長期未収入金 1,556百万円 長期滞留債権等 2,767百万円 工事未払金 4,359百万円 預り金 3,119百万円 </div>	* 4 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-left: 20px;"> 長期未収入金 1,525百万円 長期滞留債権等 2,621百万円 工事未払金 2,546百万円 預り金 4,302百万円 </div>
* 5 会社が発行する株式の総数 650,000,000株 発行済株式総数 185,428,529株	* 5 会社が発行する株式 <div style="text-align: right; margin-left: 20px;"> 普通株式 570,000,000株 優先株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 185,428,529株 </div>
* 6 _____	* 6 会社が保有する自己株式の数 <div style="text-align: right; margin-left: 20px;"> 普通株式 229,340株 </div>
* 7 このうち一部については、借入先の要請により、借入先における貸付債権の譲渡を承諾していません。	* 7 同 左
8 債務保証をしているものは次のとおりであります。 (イ)従業員の住宅融資 <div style="text-align: right; margin-left: 20px;"> 1,587百万円 </div>	8 債務保証をしているものは次のとおりであります。 (イ)従業員の住宅融資 <div style="text-align: right; margin-left: 20px;"> 1,340百万円 </div>

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>(口)関係会社等</p> <p>工事履行保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 12,240,000) 1,630百万円</p> <p>アール・ピー・シー・オー・ エンタープライゼス (US\$ 10,476,556) 1,396百万円</p> <p>シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 1,946,500) 226百万円</p> <p>その他2社 (S\$ 314,500) 22百万円 35百万円</p> <hr/> <p>工事履行保証等計 3,310百万円</p> <p>借入金保証 KAFCO社 (US\$ 11,000,000) 1,465百万円</p> <p>千代田計装(株) 870百万円</p> <p>アローヘッド・インターナショナル(株) 50百万円</p> <hr/> <p>借入金保証計 2,385百万円</p> <p>関係会社等合計 5,696百万円</p> <p>総合計 7,284百万円</p> <p>[US\$ 米ドル EUR ユーロ S\$ シンガポールドル]</p>	<p>(口)関係会社等</p> <p>工事履行保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 38,885,915) 4,674百万円 (SR 2,457,051) 78百万円</p> <p>シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 1,787,263) 232百万円</p> <p>千代田シンガーポール・プライベート・ リミテッド (S\$ 2,278,388) 154百万円 (US\$ 375,000) 45百万円</p> <p>アローヘッド・インターナショナル(株) 35百万円</p> <hr/> <p>工事履行保証等計 5,220百万円</p> <p>借入金保証 KAFCO社 (US\$ 7,534,500) 905百万円</p> <p>千代田計装(株) 870百万円</p> <p>アローヘッド・インターナショナル(株) 41百万円</p> <hr/> <p>借入金保証計 1,817百万円</p> <p>関係会社等合計 7,037百万円</p> <p>総合計 8,378百万円</p> <p>[US\$ 米ドル SR サウジリアル EUR ユーロ S\$ シンガポールドル]</p>
<p>* 9 ナイジェリア石油公社に対する工事債権8,153百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、前事業年度において7,336百万円の入金がなされております。 なお、今後の回収予定は未定であります。</p>	<p>* 9 ナイジェリア石油公社に対する工事債権3,986百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当事業年度においても4,047百万円の入金がなされております。 なお、残額の回収予定は未定であります。</p>

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																
<p>*10 パングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <p>これらの債権についてはパングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,218百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,615百万円</td> </tr> </table>	未収入金	49百万円	関係会社株式	1,346百万円	長期未収入金	6,218百万円	合計	7,615百万円	<p>*10 パングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <p>これらの債権についてはパングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当事業年度末まで順調に入金がなされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,744百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,132百万円</td> </tr> </table>	未収入金	41百万円	関係会社株式	1,346百万円	長期未収入金	5,744百万円	合計	7,132百万円
未収入金	49百万円																
関係会社株式	1,346百万円																
長期未収入金	6,218百万円																
合計	7,615百万円																
未収入金	41百万円																
関係会社株式	1,346百万円																
長期未収入金	5,744百万円																
合計	7,132百万円																
<p>*11 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	受取手形	11百万円	<p>*11</p>														
受取手形	11百万円																
<p>*12 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。</p>	<p>*12 同 左</p>																
<p>*13 平成14年4月1日設立の千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社に対する新株式払込金200百万円が含まれております。</p>	<p>*13</p>																
<p>*14</p>	<p>*14 ジョイントベンチャー工事の遂行に当たり、契約上の持分を超えて負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>																
<p>15</p>	<p>15 資本の欠損の額は4,652百万円であります。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
* 1 このうち82百万円は、不動産販売高であります。	* 1
* 2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 従業員給与手当 858百万円 (2) 賞与引当金繰入額 135百万円 (3) 退職給付費用 340百万円 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 63百万円 (5) 通信交通費 540百万円 (6) 研究開発費 387百万円 (7) 貸倒引当金繰入額 267百万円 (8) 地代家賃 1,094百万円 (9) 減価償却費 206百万円 なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が30.5%で、「一般管理費」が69.5%であります。	* 2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 従業員給与手当 800百万円 (2) 賞与引当金繰入額 132百万円 (3) 退職給付費用 322百万円 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 85百万円 (5) 通信交通費 499百万円 (6) 業務委託費 748百万円 (7) 研究開発費 454百万円 (8) 貸倒引当金繰入額 211百万円 (9) 地代家賃 680百万円 (10) 減価償却費 207百万円 なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が33.5%で、「一般管理費」が66.5%であります。
* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 完成工事原価 22,758百万円 受取配当金 989百万円	* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 完成工事原価 26,538百万円 受取配当金 1,946百万円
* 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、387百万円であります。	* 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、454百万円であります。
* 5 取引先金融機関等に債務免除の要請を行い、平成14年3月期に債務免除の通知を受けた金額であります。	* 5
* 6 平成12年11月策定の「新再建計画」に基づき前事業年度末に未払計上を行った特別退職金の支給見込額について、今後の支給額の見直しを実施し、支給可能性がなくなったと判断される金額を取崩したものであります。	* 6
* 7 当社の役員は、平成13年6月までの期間に係る役員退職慰労金の支給を辞退することを当事業年度において申し合わせたため、前事業年度末までに計上された役員退職慰労引当金全額を取崩したものであります。	* 7
* 8	* 8 前事業年度において見積り計上した未払利息の取崩額であります。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成14年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成15年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	43,970	22,592
未払工事原価	4,921	4,216
退職給付引当金損金算入限度超過額	178	639
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,729	2,060
工事進行基準適用による工事損失	216	180
未成工事支出金評価損	372	181
子会社株式評価損	2,194	2,093
固定資産評価損	761	733
その他	1,491	1,882
繰延税金資産小計	56,836	34,579
評価性引当額	56,836	34,495
繰延税金資産合計		84

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成14年3月31日) (%)	当事業年度 (平成15年3月31日) (%)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.1	11.1
住民税均等割等	3.1	2.7
外国税金	53.4	4.0
評価性引当額	1.4	53.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.2	11.5

3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.00%から40.44%に変更されました。これによる繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に与える影響はありません。

(1) - 3 損失処理計算書又は損失処理案

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処理損失	7,289	4,604
次期繰越損失	7,289	4,604
株主総会承認日	平成14年6月27日	平成15年6月25日予定

(2) - 1 設備別完成工事高

期別 設備別科目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
石油関係	8,693	8.2	34,496	26.4	25,803
石油化学関係	11,189	10.6	16,236	12.5	5,046
一般化学関係	23,988	22.7	19,589	15.0	4,398
ガス及び動力関係	29,893	28.3	47,972	36.8	18,078
社会開発関係	12,230	11.6	2,011	1.5	10,218
一般産業機械関係	9,187	8.7	1,719	1.3	7,468
その他	10,425	9.9	8,444	6.5	1,980
合計	105,609	100.0	130,470	100.0	24,860

なお、国内及び海外の完成工事高の内訳は、次のとおりであります。

期別 国内外内訳	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
国内	70,591	66.8	54,596	41.8	15,995
海外	35,017	33.2	75,873	58.2	40,855
合計	105,609	100.0	130,470	100.0	24,860

(2) - 2 設備別受注高及び受注残高

期別 設備別科目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
石油関係	18,099	9.9	42,439 (8,460)	18.4	9,732	4.6	14,315 (3,360)	4.8
石油化学関係	33,959	18.5	44,181 (377)	19.2	18,236	8.6	43,945 (2,236)	14.7
一般化学関係	13,405	7.3	15,870 (63)	6.9	30,426	14.3	26,503 (204)	8.8
ガス及び動力関係	103,935	56.7	106,590 (50)	46.3	147,049	69.3	199,549 (6,118)	66.6
社会開発関係	4,843	2.6	3,417 (1,829)	1.5	1,155	0.5	2,521 (40)	0.8
一般産業機械関係	3,953	2.2	4,050 (101)	1.8	2,750	1.3	5,073 (8)	1.7
その他	5,219	2.8	13,515 (4,755)	5.9	2,867	1.4	7,776 (161)	2.6
合計	183,416	100.0	230,065 (5,695)	100.0	212,220	100.0	299,684 (12,130)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

期別 国内外内訳	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	61,970	33.8	85,902 (3,214)	37.3	42,802	20.2	73,850 (257)	24.6
海外	121,445	66.2	144,163 (8,909)	62.7	169,417	79.8	225,834 (11,873)	75.4
合計	183,416	100.0	230,065 (5,695)	100.0	212,220	100.0	299,684 (12,130)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前事業年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。

(3) 役員 の 異 動

該当ありません。